



2025年2月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年4月14日

上場会社名 株式会社ライズ・コンサルティング・グループ 上場取引所 東
コード番号 9168 URL <https://www.rise-cg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村俊樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 進藤基浩 (TEL) 03-6441-2915
定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 2025年5月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	7,680	24.8	1,958	8.5	1,909	7.2	1,418	7.8	1,418	7.8	1,418	7.8
2024年2月期	6,156	29.3	1,805	31.1	1,780	35.6	1,315	36.2	1,315	36.2	1,315	36.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	58.65	56.62	24.7	21.5	25.5
2024年2月期	54.04	51.92	29.6	22.2	29.3

(参考) 持分法による投資損益 2025年2月期

- 百万円

2024年2月期

- 百万円

(注) 当社は、2023年7月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	9,201	6,315	6,315	68.6	259.76
2024年2月期	8,522	5,156	5,156	60.5	157.20

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	1,448	△17	△865	2,459
2024年2月期	1,226	△2	△484	1,893

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期	—	0.00	—	9.00	9.00	219	15.3	4.3
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00	—	20.5	—

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	9,538	24.2	2,286	16.7	2,268	18.8	1,651	16.4	1,651	68.27

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	24,655,760株	2024年2月期	24,430,450株
② 期末自己株式数	2025年2月期	346,200株	2024年2月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	24,181,024株	2024年2月期	24,337,610株

(注) 当社は、2023年7月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	7,671	24.6	1,160	2.3	1,155	5.2	667	6.7
2024年2月期	6,155	29.3	1,134	65.9	1,097	78.2	625	135.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	27.60	26.65
2024年2月期	25.71	24.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	5,888	3,436	58.4	141.35
2024年2月期	5,968	3,028	50.7	123.93

(参考) 自己資本 2025年2月期 3,436百万円 2024年2月期 3,027百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度においては、需要が好調であった中においてコンサルタントの採用が好調であったこともあり、売上高が前年比で24.6%増加しました。利益面においては、増収による増益に加え、前事業年度における株式上場に伴う上場関連費用及び株式交付費が減少しました。その結果、営業利益、経常利益、当期純利益の前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業の設備投資や個人消費の持ち直しにより、経済活動は緩やかに回復の動きが見られました。しかしながら、海外情勢に伴う世界的な各種物価の上昇や為替相場的大幅な変動、米国新政権の通商政策による日本経済への影響等、我が国の経済を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このように激しく変化する市場環境に対応すべく、日本の各企業は、ビジネス機会の創出や更なる企業価値向上を目指すための積極的な取り組みを行っており、企業活動へのコンサルティング支援に対する需要は今後さらに高まっていくものと考えられます。

そのような状況下、当社グループでは、創業以来の強みとしている戦略策定から実行支援に至るまで一貫して顧客に深く入り込み、伴走型で課題解決に挑むスタイルのコンサルティングサービスを軸として、様々な業界に対し、戦略策定、業務改革、IT導入、DX推進等、あらゆる側面からの支援を行ってまいりました。加えて、当社の創業以来からの強みを継続させながら、当連結会計年度は「人材獲得」と「案件獲得」をさらに推進していくことを成長戦略とし、新たな取り組みを始めました。

まず、「人材獲得」面においては、ROIを意識しつつも積極的なエージェントの活用や1Day選考会（注1）の実施回数の増加等、採用への投資を拡大し、優秀な人材の厳選採用をこれまで以上に強化してまいりました。その結果、期末時点における在籍コンサルタント数は、期初計画を上回る286名となりました。

また、「案件獲得」面においては、中長期的な成長を維持するため、新規開拓に特化した部署（ビジネスディベロップメント部）の設立やプラクティス（注2）を起点とした営業活動の本格化等の活動を行った結果、新規案件開拓数が増加し、将来の大口顧客となりうる取引先の獲得が順調に進みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上収益は7,679,866千円（前年同期比24.8%増）、営業利益は1,958,460千円（前年同期比8.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,418,334千円（前年同期比7.8%増）となりました。

なお、当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

（注1）1日で面接プロセス（1次面接、最終面接）を完了する選考会

（注2）One Poolの組織を維持しながらも、System Transformation、Green Transformation、Health Careなど、クライアントからのニーズが高いテーマの研究開発、営業などを行う活動

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて678,794千円増加し、9,200,725千円となりました。

流動資産は714,730千円増加し、3,564,451千円となりました。主な要因は、売上の増加等に伴う現金及び現金同等物の増加566,714千円、営業債権及びその他の債権の増加125,907千円であります。

非流動資産は35,936千円減少し、5,636,274千円となりました。主な要因は、減価償却に伴う使用権資産の減少51,629千円であります。

（負債）

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて479,817千円減少し、2,886,045千円となりました。

流動負債は82,951千円増加し、1,531,757千円となりました。主な要因は、その他の流動負債の増加94,318千円あります。

非流動負債は562,768千円減少し、1,354,287千円となりました。主な要因は、返済等による借入金の減少511,652千円あります。

（資本）

当連結会計年度末の資本につきましては、前連結会計年度末に比べて1,158,611千円増加し、6,314,680千円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益1,418,334千円の計上、自己株式の取得等による自己株式の増加277,312千円あります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて566,714千円増加し、2,459,288千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,447,943千円(前年同期は1,225,605千円の獲得)となりました。これは主に税引前当期利益1,908,614千円(前年同期は1,779,791千円)によるもの及び法人所得税の支払額554,646千円(前年同期は408,519千円)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、16,519千円(前年同期は1,548千円の支出)となりました。これは主に長期前払費用の取得による支出12,370千円(前年同期の支出はありません)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、864,710千円(前年同期は483,577千円の支出)となりました。これは主に借換えに伴う長期借入れによる収入1,595,790千円(前年同期の収入はありません)及び借換え等に伴う長期借入金の返済による支出2,128,230千円(前年同期は532,440千円の支出)であります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢は、企業の設備投資や個人消費の持ち直しにより経済活動の正常化が進み、国内の景気は緩やかに回復すると期待されます。しかし、大幅な為替相場の変動や国際情勢の長期不安定化等、依然として不透明な経済環境が続くことが予想されます。そのため、各企業は持続的な成長と企業価値の向上を目指し、積極的な対応策を講じることが求められており、コンサルティング市場における需要は引き続き高水準で推移する見込みです。

このような状況下、当社は、戦略策定から実行支援に至るまで一貫して顧客に深く入り込み、伴走型で課題解決に挑むスタイルの経営コンサルティングサービスを軸として、より一層の成長を目指してまいります。

当連結会計年度では、「人材獲得」と「案件獲得」を推進する取り組みにより、優秀な人材の獲得が順調に進んだほか、既存顧客との関係深化に加え、新たな顧客基盤の拡大を図ることが出来ました。2026年2月期においても、コンサルティング市場の需要は堅調に推移する見込みのため、これまでの取り組みを継続・発展させながら、事業拡大に向けて邁進していく所存です。

以上により、IFRSに準拠した2026年2月期の連結業績見通しは、売上収益9,538百万円(前年同期比24.2%増)、営業利益2,286百万円(同16.7%増)、税引前利益2,268百万円(同18.8%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,651百万円(同16.4%増)と予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(株主還元方針の変更)

① 変更内容

当社は、継続的な成長を実現する一方で、株主の皆様への利益還元も重要な経営課題の一つとして認識しております。

利益配分につきましては、これまでは内部留保資金の充実を図り、財務体質強化・優秀な人材の採用及び育成・内部管理体制強化等の原資として有効活用し、企業価値をさらに高めることで株主の皆様の期待に応えていきたいという考えから、配当の実施やその時期については未定としておりました。

しかしながら、今後5年間に於いて事業の順調な成長が見込まれることを背景に、中期的な事業計画を見据えた内部留保資金を確保しつつも、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当の実施を通じた利益還元の姿勢をより明確化することにより、更なる株主の獲得、並びに株主基盤の強化を図ることが当社企業価値の更なる向上において重要であるとの考えに至りました。

このような考えの元、下記を株主還元の基本方針として定めました。

- (1) 配当と自己株式の取得を含め、総還元性向30%以上を目安とする。
- (2) 配当性向15~30%を目安とし、配当水準の安定的向上を図る。
- (3) 自己株式の取得は、資本収益性の向上に資する機動的な資本政策と位置づけ、市場株価や株式の流動性、当社の財務状況等を総合的に勘案しつつ実施を検討する。

② 適用時期

2025年2月期より適用いたします。

(剰余金の配当)

当社は、上記の基本方針変更に伴い、様々な経営指標を検討した結果、株主の皆様への利益の配分を開始すべき水準であるとの判断に至り、2025年2月期期末より剰余金の配当を開始いたします。

2025年2月28日を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株当たり9円00銭の配当（初配）を実施することといたしました。今後につきましては、事業拡大のための投資を見据えるとともに、各期の経営成績及び財政状態等を総合的に勘案しながら株主還元の充実を目指していく方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2023年2月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2024年2月29日)	当連結会計年度末 (2025年2月28日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,892,573	2,459,288
営業債権及びその他の債権	894,954	1,020,860
棚卸資産	12,318	18,179
その他の流動資産	49,876	66,124
流動資産合計	2,849,721	3,564,451
非流動資産		
有形固定資産	38,211	26,249
使用権資産	383,324	331,695
のれん	5,120,539	5,120,539
その他の金融資産	62,838	62,838
繰延税金資産	67,079	84,975
その他の非流動資産	218	9,978
非流動資産合計	5,672,209	5,636,274
資産合計	8,521,930	9,200,725

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2024年2月29日)	当連結会計年度末 (2025年2月28日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	122,099	163,429
借入金	525,657	532,000
リース負債	51,541	51,116
未払法人所得税	344,396	306,208
引当金	26,754	6,327
その他の流動負債	378,359	472,677
流動負債合計	1,448,806	1,531,757
非流動負債		
借入金	1,575,442	1,063,790
リース負債	318,613	267,497
引当金	23,000	23,000
非流動負債合計	1,917,055	1,354,287
負債合計	3,365,861	2,886,045
資本		
資本金	162,980	174,246
資本剰余金	2,193,784	2,200,107
利益剰余金	2,799,305	4,217,639
自己株式	—	△277,312
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,156,069	6,314,680
資本合計	5,156,069	6,314,680
負債及び資本合計	8,521,930	9,200,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上収益	6,155,972	7,679,866
売上原価	2,603,732	3,452,278
売上総利益	3,552,240	4,227,588
販売費及び一般管理費	1,728,398	2,278,151
その他の収益	4,668	9,023
その他の費用	23,062	—
営業利益	1,805,448	1,958,460
金融収益	11	899
金融費用	25,668	50,746
税引前当期利益	1,779,791	1,908,614
法人所得税費用	464,432	490,280
当期利益	1,315,359	1,418,334
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,315,359	1,418,334
当期利益	1,315,359	1,418,334
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	54.04	58.65
希薄化後1株当たり当期利益(円)	51.92	56.62

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期利益	1,315,359	1,418,334
当期包括利益	1,315,359	1,418,334
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,315,359	1,418,334
当期包括利益	1,315,359	1,418,334

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	合計	
期首残高	110,000	2,139,777	1,483,946	—	3,733,723	3,733,723
当期利益	—	—	1,315,359	—	1,315,359	1,315,359
当期包括利益合計	—	—	1,315,359	—	1,315,359	1,315,359
株式に基づく報酬取引	—	5,327	—	—	5,327	5,327
新株の発行	51,303	47,003	—	—	98,306	98,306
新株予約権の行使	1,677	1,677	—	—	3,354	3,354
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
所有者との 取引額等合計	52,980	54,007	—	—	106,987	106,987
期末残高	162,980	2,193,784	2,799,305	—	5,156,069	5,156,069

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	合計	
期首残高	162,980	2,193,784	2,799,305	—	5,156,069	5,156,069
当期利益	—	—	1,418,334	—	1,418,334	1,418,334
当期包括利益合計	—	—	1,418,334	—	1,418,334	1,418,334
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	11,266	11,266	—	—	22,531	22,531
自己株式の取得	—	△612	—	△299,981	△300,592	△300,592
自己株式の処分	—	△4,330	—	22,669	18,338	18,338
所有者との 取引額等合計	11,266	6,324	—	△277,312	△259,723	△259,723
期末残高	174,246	2,200,107	4,217,639	△277,312	6,314,680	6,314,680

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,779,791	1,908,614
減価償却費及び償却費	72,027	64,314
金融収益	△11	△899
金融費用	25,668	50,746
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△281,037	△125,907
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,694	△9,198
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△75,012	47,333
その他	126,887	94,009
小計	1,653,007	2,029,010
利息及び配当金の受取額	11	899
利息の支払額	△18,894	△27,321
法人所得税の支払額	△408,519	△554,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,225,605	1,447,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,527	△4,149
長期前払費用の取得による支出	—	△12,370
その他	△21	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,548	△16,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,595,790
長期借入金の返済による支出	△532,440	△2,128,230
リース負債の返済による支出	△51,284	△54,283
株式の発行による収入	96,409	—
新株予約権の行使による収入	3,738	22,875
自己株式の取得による支出	—	△300,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483,577	△864,710
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	740,480	566,714
現金及び現金同等物の期首残高	1,152,093	1,892,573
現金及び現金同等物の期末残高	1,892,573	2,459,288

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	1,315,359	1,418,334
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	1,315,359	1,418,334
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	24,337,610	24,181,024

基本的1株当たり当期利益(円)

54.04

58.65

(注) 当社は2023年6月28日付の取締役会決議により、2023年7月14日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益を算定しています。

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	1,315,359	1,418,334
当期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	1,315,359	1,418,334
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	24,337,610	24,181,024
希薄化効果の影響：ストック・オプション(株)	992,303	865,988
希薄化効果の調整後(株)	25,329,913	25,047,012

希薄化後1株当たり当期利益(円)

51.92

56.62

(注) 当社は2023年6月28日付の取締役会決議により、2023年7月14日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、希薄化後1株当たり当期利益を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。